

【質疑応答】

A : 文部科学省はキャリア教育の中に位置づけて、「トライやるウィーク」に類した職場体験を全国展開しようとしている。私はそのことが「トライやるウィーク」の性格を歪める、あるいは狭くするのではないかと懸念している。一方で「トライやるウィーク」にはコミュニティづくりの可能性もあるのではないかと。実際、兵庫県の学校現場の先生方は、「トライやるウィーク」をどのような性格のものとして捉えられているのか。

長谷川: 「トライやるウィーク」を改めて考えてみると、コミュニティづくりというように再確認できるが、普段はその意識は半分より少ないと思う。それが課題といえば課題である。本来のねらいが共通理解されていない、あるいはされたとしても薄いという点は課題だと思う。

B : 私は最初の頃の「心の教育」担当であった。全県で何名くらいだったのか。

桜井: 人数は忘れたが、「トライやるウィーク」を実施する最初の時に、教員も経験がない、行政も経験がないということで、何人が非常勤を付けようということになり、それが「心の教育」担当教員という名目であった。

B : 県下ではかなりの人数の「心の教育」担当教員が付いたが、その教員が何をするのか明確でなかった。要は「トライやるウィーク」をスムーズに実施するための加配であった。私の中学では、県の要項どおりしか「トライやるウィーク」を実施しないことを学校で決めた。これはどういうことかという、教員の関わる部分、地域が関わる部分、保護者が関わる部分、この3者の役割分担を明確にして実施しようということである。このため、自治会、老人会、婦人会、商店会、企業連合会など、私は徹底して地域回りを行った。全県一斉実施ということで、県から連絡があったこともあって、地域回りをした時に話は聞いていただけた。ところが誰もイメージがないので、自治会の方からは「1週間中学生を預かれというのか」と言われた。地域に子どもを返すというより、地域が預かってどうするのかという所からのスタートであった。

私の中学では推進委員会に地域の方が2名、最初から8年間参加されており、教員は異動があるので、今ではこの2名の方が一番詳しい。この方を中心に推進委員会が機能している。私の中学では徹底的に3者の役割分担にこだわった。最初は苦労したが、初年度終わってみれば、地域の方が大歓迎してくれた。須磨の事件の後ということもあり「中学生は何をするかわからない」という不信感が地域にはあった。しかし実際に体験させてみて、「なかなか中学生はやるじゃないか」「自分達の中学生時代と変わらないな」という安心感と次の世代への期待感をもたれたようである。

私は「トライやるウィーク」の性格は地域の体験学習であると考えている。今やっていることは、職業体験とは性格が違う。

桜井: 「トライやるウィーク」は学校だけではない、学校・家庭・地域は分担を明確にして役割を重ね合わせながら協力しようということで、その中で地域の教育力がついたり、教員の地域に対する見直しが進んだり、家庭とも今までとは違った連携ができるのではないかと考えている。特に「トライやるウィーク」に関する家庭の役割として、まず子どもに「何がしたいのか」ということをよく話をしてもらうことが重要と考えている。実際、「トライやるウィーク」が始まったら、今まで会話が少なかったのに、家に帰って子どもが「今日はこんな体験をした」と保護者に話して会話が増えたという報告も聞く。

一方、教員の役割としては、とにかく子どもが何を体験したいのかということを中心にしっかり聞き出すことが重要である。実際には長谷川さんの報告にもあったように「何に興味・関心があるかわからない」子どもが多いのであるが、何とか生徒のニーズを把握して、それを「トライやるウィーク」の校区推進委員会に伝えることが必要である。そして生徒の希望する体験先は教員が開拓するのでは

なく、校区推進委員会の地域の方が開拓するというのが、学校、家庭、地域の連携の中で子どもを育てるという体制の中で必要である。これが「トライやるウィーク」の大きなねらいである。

地域の事情によって、実際にはほぼ 100% 学校が担っているという自治体もあれば、当初の狙いどおり地域が中心になっている自治体もある。その格差をどう埋めるかということも大きな課題である。

C : 尼崎市にはこの推進協議会がなく、学校現場が直接受け入れ先を探す体制になっている。このことにより「トライやるウィーク」のもう一つの側面として、教員が地域に関わりを持つようになるという面があると思う。「トライやるウィーク」を通じて、教員が地域のいろいろな所へ出かけて話をしたり依頼をすることで、教員が地域の様子を理解し、その情報を子どもや他の教員に広めていくことにより、結果として地域との関わりを教員が持てるようになったと思っている。尼崎市の場合、地域と学校との連携は、まだまだできている面とできていない面があるとは思いますが、教員と地域のつながりは着実に太くなっていることを実感している。そういう意味で「トライやるウィーク」は、中学校の中だけで完結するというのではなく、子どもも教員も「地域に学ぶ」という姿勢が必要だと思う。

桜井： 地域との関わりに関して、当初、どれだけ地域が子どもを受け入れてくれるかということについては不安があり、地域と学校がどういう関係を構築していくかということが大きな課題であった。同時に教員が地域に足を運んで欲しいという願いもあった。それが 5 年、6 年と経って、「トライやるウィーク」を起点にして広がりをもつようになってきた。当初の狙いに加えて、例えばキャリア教育は学校現場の実践で言えば、同和教育で以前から指摘されている進路保障の問題になると思うが、「同和教育の総和は進路保障」という観点からみると、今、その問題に入り始めていると思う。一方で、文部科学省がキャリア教育ということで、単なる職場体験や進路体験を強力に推し進めていけば、兵庫県も、現状でも多い職場体験がさらに増えてしまうのではないかと危惧している。

D : 私はキャリア教育のさまざまな視点を通じて進路保障を見直していくことが重要だと考えている。聞きたいことは、職場体験に送り出す側の学校にはメリットが多いと思うが、受入側のメリットはどのようなものかということと、学校から受入側にメリットを伝えたり作り出す具体的な取組があるかということである。次に、同和教育の進路保障を目指す教育においては保護者の労働と向き合わせるということが重要だと思うのだが、そのような取組をどのようにされているかお聞きしたい。

桜井： 受入側とメリットとして聞いていることは、職場が活性化したということである。また、最近HPで企業が「トライやるウィーク」で子どもを受入れてこんな体験をさせていると宣伝し、社会貢献を果たしているというイメージアップを図っている。

保護者でもないのに子どもを育てるということは、地域の方がボランティアをしているということである。そういう意味で実利的なメリットはなく、子どもを何とかしてやろうという善意に基づいている。

E : 福岡市の現況としては、1 日だけの職場体験がここ何年か続いている。来年度に 5 日間実施の話が下りてくるということで、現在審議会で検討している。現在でも、企業に受入れを依頼している教員から「今まで受入れてくれた企業に断られた」「人数削減を要望された」などの話を聞く。また、学校単位で発想するため、区内の 6 中学の間で受入先が競合し、受入先が学校や教育委員会に不満を抱く場合がある。教育委員会が商工会議所や企業に連絡・調整すると言いつつも、実際の受入先開拓は学校現場が担うため、5 日間の体験実施について、これまでの 1 日体験以上に学校と受入れ先が混乱している。だからメリット、デメリットの話が出てくる。

桜井： 兵庫県では警察、消防署、市役所、公民館などを含めて公的機関の受入れは多い。自衛隊と風俗産業以外は全部行っているという状況である。公的機関には受入れのメリットはない。私は、教育行政なり公的な機関がもっと子どもを受入れられるはずだと言っている。公民館でも料理教室の手伝いとかあるはず。

ある障害児の例だが、それまで料金を払ってバスに乗って出かけるということができない子どもであったが、「トライやるウィーク」で公民館行事に参加して本人が面白いと感じ、担任教員の指導もあって、その後は一人で通うことができるようになったという話も聞いている。

F : 私の中学では2日間の体験を行っている。5日間の体験の実施できるかと聞かれることがあるが、職場・職業という狭い範囲に限定すれば実施することが難しいと答えている。兵庫県の実施要項でも幅を持った書き方がされているように、5日間実施するのであれば、受入先を幅広く考えていかなければならない。また、学校だけで実施することは不可能であり、学校以外のところで推進委員会をつくる必要がある。

本市の場合も公的機関の受入れが難しい。具体例でいうと、消防署での体験を希望した生徒は日数が減らされて1日だけの体験になってしまったので、残り1日を消火器メーカーで体験できるように依頼した。何とか理屈付けて実施しているのが現状である。このような状況が改善されない限り、5日間実施について論議することは難しい。もし5日間の体験を実施するとすれば、まず、これまで築いてきた企業との信頼関係や地域との関わりを確認する必要がある。

企業としてのメリットについては、本市の場合はほとんどない。企業自体が小さいため、宣伝効果はほとんど見込めないで、「面白いことをやってるから受け入れましょう」という発想ではないかと思う。

桜井 : 地域の商店街は、保護者が買い物に来てくれるから喜んでいる。一般の企業を考えればご指摘のとおりである。

B : 私が中学校で「トライやるウィーク」を実施する時に、最初に企業から「できるだけ大きなのぼりを作って目立つ所に置いて欲しい」と言われた。子どもには目立つワッペンを付けて欲しいという要望もあった。企業が「トライやるウィーク」に協力していることを目立つようにして欲しいということである。

G : 私の市の場合は企業ごとに方針がある。市内には大きな電器メーカーが2社あるが、1社は受入れに協力的で、社内報などでも大きく取上げられる。もう1社は会社の方針として受入れていない。一方、行政の方は協力的で、図書館や消防署などの公的機関はよく受入れている。受入側のスタンスは、いろいろな社会情勢を見ながら受入れについて考えるというものなので、いろいろ門を叩けば、社会責任として引き受けるものという風潮になってくると思う。

H : 「トライやるウィーク」の調査結果では肯定的なものが多いが、小学校、高校からみて何か動きがあったのか聞きたい。私も中学校教員であるが、経済的に厳しかったり、学力が低かったり、将来をあきらめているような子どもを担当してきた。そういう子どもたちにとって「トライやるウィーク」がどういう意味をもつのか教えていただきたい。

C : 「トライやるウィーク」がすべての子どもにメリットがあったかどうかについては、個々の子どもに関わってどうであったかということのみていくしかない。ただ、先ほどの例にもあったように、不登校の生徒が3日間だけ体験をして、その後に学校生活を取り戻して自分の進路について考えていくというような例もあった。あまり悪い例は聞かない。むしろ「トライやるウィーク」が自分の進路を考えるきっかけになった例が多いと思う。

また、厳しい状況の子どもや学校に対して反発している子どもに関しては、学校の姿勢もあるが、「トライやるウィーク」は自分自身の問題であり自分のことを考えるためのものということで、これだけ参加するという子どももいた。学校はいやだけど、「トライやるウィーク」で地域に行くと5日間はいい顔をして帰ってきた子どももいた。ただその場合でも、その後良くなったかといえば、それは教員のその後のアプローチが問題となる。

長谷川 : Dさんからご指摘のあった、「保護者の労働とどう向き合わせるか」が十分できていないところは

課題だと改めて思っている。「13歳のハローワーク」でも華々しい職業が多いし上、子どもたちの体験希望も同様の仕事が多い。名前がなかなかつかないような仕事や、自分の保護者が実際にやっている仕事について、肯定的にとらえていない子どもも多いと思う。ただ、どんな職業に就いている保護者の子どもであれ、実際自分が「トライやるウィーク」に行き体験して帰ってくると、保護者の姿を肯定的に捉えているということを感じ文などからすごく感じる。保護者が疲れて帰ってくる姿を見て、自分が体験しているので、働きつづけることの大変さを子どもたちは実感している。

桜井： 部落の子どもや在日の子どもがどういう体験をしてどうであったかという観点からの報告は、今日は準備していない。ただ、部落出身の子どもで次のような例があった。ずっと不登校で髪の毛も染めているような子どもだったのだが、「トライやるウィーク」で保育園に行ったら、園児から大変な人気があり、終了後も学校に来ずずっと1年間保育園に行っていた。保育園の園長もその子どもの事情を知っていたので受入れ続け、中学校の校長も全てそれを出席扱いとした。このような例は、教師の関わり方と地域の関わり方について、一般化できない問題であるが、我々は点在している事例をどのように一般化できるかというのが一つの運動だと思っている。

I： 「トライやるウィーク」が小学校にいい影響を及ぼしているかどうか、一方、高校には「トライやるウィーク」で体験活動を経験した子どもが入学してくるわけであるから、高校教員がそのことを踏まえた取組をしている例があるのか教えていただきたい。

長谷川： 「トライやるウィーク」で体験したことが生きて、高校生活が深まるということがあるかも知れない。

桜井： 義務教育と高校はいろいろな意味で切れたところがある。ただ、部分的にはつながっており、その典型的な例として舞子高校の防災科というものがある。中学校のいろいろな震災の取組や「トライやるウィーク」での体験活動などをもとに、進路として防災科を選択する子どもがいる。台風や地震の際には、科をあげてボランティア活動を行っている。教員が声を掛ける前に、子どもから自主的に行こうという声が上がってくる。これは一つの典型だが、一般化できるかどうかは難しい面がある。

司会者： 「トライやるウィーク」の基本的精神はコミュニティづくりであり、兵庫県の「トライやるウィーク」の出発点はそこにあるということが大きい。そういう意味で、学校サイドとして、コミュニティづくりの一つの道具として「トライやるウィーク」を利用するのは有効だと思う。ただ、日常的にコミュニティづくりの輪が、学校から地域や家庭に広げられるのかが重要であろう。その中で「トライやるウィーク」はコミュニティづくりのきっかけとなると言える。そういう展望なしに、単にメリット、デメリットを議論しても、結局、「負担の方が大きい」という結論になりかねない。

先日訪問した中学校では、商店街という場所を意識的に設定した上で5日間の体験活動を実施している。商店街の反応としては、商店街や小さな事業所の若い従業員が、それまで上司から言われるだけであったのが、子どもが来てくれて、今度は教える立場になることで、自らもそういう力を付けてくるし、ちょうど年下の弟妹ができたように感じて活性化しているということで、「大変よかったので、また来年も来て欲しい」という声が上がっていると聞いている。この中学校でも、やはりコミュニティづくりの中での商店街での体験活動ということを大事にされている。こういう観点で職場体験を位置づけていくことが、受入れ側がしんどくなってきた時に「それでもがんばって受入れてやろう」となるかどうかの分かれ目であろう。

また、「トライやるウィーク」のような体験活動は、コミュニティづくりという観点が重要だとは思いますが、一方で現実の問題として、体験先がかなりの割合で職場にシフトしている。ある意味では当然の結果だとは思いますが、職場で体験する以上、いわゆるキャリア教育との接点、あるいは同和教育や人権教育が培ってきた観点をどう織り込んでいくか、逆に同和教育や人権教育で足りない点をどう付加していくかということ、きちんと深めていくことが課題であろう。